

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	10	事業名	閉上地区被災市街地復興土地地区画整理事業	事業番号	D-17-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		23, 151, 551 (千円)	全体事業費	24, 824, 031 (千円)	
事業概要					
<p>閉上地区は、震災後の津波被害によって壊滅的な被害を受けた。震災前の当地区では人口約 5,500 人が住み、商業や水産加工業、また小中学校をはじめ各種公共施設など地区内に多様な都市機能が集積しており、子供からお年寄りまでが快適に住まうことのできるコンパクトで自律的な市街地を形成していた。また、ゆりあげビーチや、海浜プール・サイクルスポーツセンター、ゆりあげ港朝市など地元はもとより、仙台市からも海浜リゾート・レクリエーションの地として多くの交流人口を有した地域でもあった。このような閉上地区において歴史や文化を継承しつつ、次世代に持続していく町として再建を図るため被災市街地復興土地地区画整理事業を行い、市街地の健全な発展と防災性 55252 の向上を図る事を目指している。</p> <p>当初計画においては計画人口 5,500 人、事業面積 120ha、総事業費を 464 億円としていたが、住民の意向等を踏まえた数次の計画見直しにより、平成 30 年 1 月時点では、人口 2,100 人、事業面積 56.8ha、総事業費を 249 億円として見込んでいた。</p> <p>《名取市震災復興計画:P32》</p> <p>施策の方向:復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閉上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。特に、閉上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけしている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 26 年 1 月 28 日)</p> <p>実施設計費及び換地設計費を市街地復興効果促進事業で実施することとしたことに伴い、設計費が 15,886 千円(国費:11,915 千円)減額したため、D-23-3 閉上地区防災集団移転促進事業(計画策定費)へ 15,886 千円(国費:11,915 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 27 年 1 月 28 日)</p> <p>区画整理事業の着工に伴い工事費に不足が生じるため、D-1-1 中貞山運河線道路事業より 21,700 千円(国費:16,275 千円)、D-17-2 緊急防災空地整備事業から 600,000 千円(国費:450,000 千円)、D-22-1 防災公園整備事業(貞山運河西側)から 711,111 千円(国費:533,333 千円)、D-22-2 防災公園整備事業(貞山運河東側)から 355,555 千円(国費:266,666 千円)を流用。</p> <p>上記①、②により、交付対象事業費は 23,151,551 千円(国費:17,363,663 千円)から 24,824,031 千円(国費:18,618,022 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> ・用地補償費(減価補償金、建物移転費):524,000 千円</p> <p><平成 26 年度> ・工事費(造成工):4,190,678 千円</p> <p><平成 27 年度> ・用地補償費(減価補償金、建物移転費):1,416,381 千円</p> <p><平成 28 年度> ・工事費(造成工、道路工、水路工):2,339,000 千円</p> <p><平成 29 年度> ・補償費(建物移転費):2,145,000 千円</p> <p><平成 30 年度> ・工事費(道路工、公園工等):1,920,000 千円</p> <p><平成 31 年度> ・工事費(道路工、公園工等):314,168 千円【今回申請分】</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閉上地区において、土地地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・閉上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	51	事業名	閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業		事業番号	◆D-17-1-5
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費	27,390 (千円)		全体事業費		27,390 (千円)	
事業概要						
<p>津波により甚大な被害を受け、区画整理事業により原位置再建を計画している閑上地区には、地域の幼児教育を担ってきた幼稚園が 1 園存在していたが、被災し休園中である。</p> <p>閑上地区の復興のためには、地域コミュニティの核となる学校の再開が不可欠であり、特に、最初の学習の場となる幼稚園は大変重要である。</p> <p>以上のことから、閑上地区が再建するまでの一定期間、市が幼稚園用地を借上げ、それを提供し仮園舎により幼稚園事業ができる環境を整えることで、閑上地区から避難した住民に幼児教育の場を提供するとともに、再建後の閑上地区における円滑かつ早急な幼稚園再建につなげていくものである。</p> <p>したがって、対象となる事業者には、閑上地区再建後、閑上地区内に本園舎を建設し、幼稚園事業を継続して引き続き閑上地区住民に幼児教育を提供することを条件とした。</p> <p>仮園舎の建設場所は、被災した閑上地区住民の仮設住宅が建築されており、幼児教育に対するニーズも高い美田園地区とした。また、当該幼稚園には、幼児教育の提供のみならず、閑上の方々の心の拠り所としての機能も担っている。なお、美田園地区には本事業に活用できる適当な公共空地がなかったため、民有地を賃借することになった。</p> <p>仮園舎による幼稚園の開園は、平成 26 年 4 月から行っているが、土地の借上げは準備期間を勘案し平成 25 年 5 月から行っている。</p> <p>平成 31 年度においても本支援を引き続き継続すべく、係る事業費を申請するものである。</p>						
当面の事業概要						
幼稚園仮園舎用地の借上げ						
<平成 25 年度> 3,850 千円 (350 千円×11 ヶ月) <平成 29 年度> 3,740 千円						
<平成 26 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月) (330 千円×12 ヶ月－執行残 220 千円)						
<平成 27 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月) <平成 30 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月)						
<平成 28 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月) <平成 31 年度> 3,960 千円 (330 千円×12 ヶ月)						
<u>【今回申請分】</u>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>閑上地区は、津波により地区内の建物等が流失したため、現在、宅盤の嵩上げを行い、原位置にまちを再建する計画となっている。土盛りが前提につき、直ちに地区内に再建復旧できない実情がある。閑上地区は小・中学校も再建を計画しており、幼稚園の再建は、まちの復興に欠かせない重要な案件である。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
私立学校施設災害復旧事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-17-1					
事業名	(都市再生区画整理事業) 被災市街地復興土地区画整理事業					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
<p>平成 32 年 4 月の幼稚園開所を目指し、閑上地区の土地区画整理事業を進めている。閑上地区には小・中学校の再建を計画しており、初等教育の場である幼稚園の再建も欠かせないものである。よって、閑上地区の土地区画整理事業との関連性があり、同事業の効果促進事業として実施する。</p>						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	74	事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務		事業番号	◆D-17-1-6
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費	204,127 (千円)		全体事業費		320,100 (千円)	
事業概要						
<p>閑上地区は東日本大震災の津波被害によって壊滅的な被害を受けた地区である。震災前の当地区では人口約 5,500 人が住み、商業や水産加工業、また小中学校をはじめ各種公共施設など地区内に多様な都市機能が集積しており、子供からお年寄りまでが快適に住まうことのできるコンパクトで自律的な市街地を形成していた。また、ゆりあげビーチや、海浜プール・サイクルスポーツセンター、ゆりあげ港朝市など地元はもとより、仙台市からも海浜リゾート・レクリエーションの地として多くの交流人口を有した地域でもあった。当地区において歴史や文化を継承しつつ、次世代に持続していく町として再建を図るため被災市街地復興土地区画整理事業 (基幹事業) により、市街地の健全な発展と防災性の向上を図る事を目指している。</p> <p>被災市街地復興土地区画整理事業において必要となる事業計画、区画整理、工事調整、積算及び工事監督等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るため、係る事業費を措置するもの。</p> <p>《委託業務内容》</p> <p>事業推進に関し必要な資料を収集・整理し、関係機関に対する申請資料や説明資料などを作成するほか、換地計画・工事計画・移転計画などの業務管理の委託を行う。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 計画調整関連業務2. 区画整理関連業務 (権利等対応、審議会運営、測量等発注支援)3. 工事調整業務 (設計監理支援業務、関係機関調整補助業務、工事発注支援)4. 工事監督業務 <p>《名取市震災復興計画:P32》</p> <p>施策の方向:復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけている。</p> <p>本事業は、名取市閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る業務を実施するもの。平成 26 年度からの継続事業であり、平成 31 年度は、同年度工事実施箇所に係る工事調整・監督業務等を実施する。</p>						
当面の事業概要						
※平成 26 年度～平成 30 年度については効果促進事業 (一括配分) で実施 (★D17-1-22)						
平成 26 年度	138,300 千円	平成 29 年度	310,415 千円			
平成 27 年度	294,300 千円	平成 30 年度	261,814 千円			
平成 28 年度	306,840 千円	平成 31 年度	204,127 千円【今回申請分】			
		平成 32 年度	115,973 千円			
東日本大震災の被害との関係						
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-17-1					
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
本事業は、基幹事業である閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に関連する工事統括マネジメント業務を委託するものである。これにより、事業の進捗を円滑にし土地区画整理事業を促進するものである。						

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	75	事業名	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る換地設計・測量等委託業務	事業番号	◆D-17-1-7
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	1 2 1, 1 3 2 (千円)		全体事業費	2 6 9, 5 9 9 (千円)	
事業概要					
<p>閉上地区は東日本大震災の津波被害によって壊滅的な被害を受けた地区である。震災前の当地区では人口約 5,500 人が住み、商業や水産加工業、また小中学校をはじめ各種公共施設など地区内に多様な都市機能が集積しており、子供からお年寄りまでが快適に住まうことのできるコンパクトで自律的な市街地を形成していた。また、ゆりあげビーチや、海浜プール・サイクルスポーツセンター、ゆりあげ港朝市など地元はもとより、仙台市からも海浜リゾート・レクリエーションの地として多くの交流人口を有した地域でもあった。当地区において歴史や文化を継承しつつ、次世代に持続していく町として再建を図るため被災市街地復興土地区画整理事業 (基幹事業) により、市街地の健全な発展と防災性の向上を図る事を目指している。</p> <p>被災市街地復興土地区画整理事業の仮換地指定通知等作成業務及び設計・施工一括型工事発注に向けた積算業務など、復興まちづくりを推進するための各種設計等業務について委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るため、係る事業費を措置するもの。</p> <p>《委託業務内容》 H31 年度 121,132 千円</p> <p>①換地設計修正業務:仮換地指定通知書作成等の換地業務委託。 29,546 千円</p> <p>②積算補助業務:設計・施工一括型工事の平成 31 年度工事の新規発注及び平成 29 年度工事の変更設計書作成に必要な数量確認、積算資料の作成及び積算データの入力業務等委託。 4,708 千円</p> <p>③実施設計業務:土地区画整理区域内の公共施設の引継のための事前準備及び事前調査、大街区の利用形態に即した 2 次造成設計等の業務。 42,890 千円</p> <p>④測量業務委託:各画地の換地面積確定のための押え確定測量及び画地の境界杭等の測設等の業務。 39,412 千円</p> <p>⑤関係機関協議用資料作成業務:土地区画整理事業において整備する公共施設等について、道路法及び河川法の占用申請等のための協議及び申請資料の作成業務委託。 4,576 千円</p> <p>《名取市震災復興計画:P32》</p> <p>施策の方向:復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閉上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。特に、閉上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけている。</p> <p>本事業は、名取市閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る業務を実施するもの。平成 27 年度からの継続事業であり、平成 31 年度は、同年度工事実施箇所に係る設計、積算、測量、関係機関との協議等を実施する。</p>					
当面の事業概要					
<p>※平成 27 年度～平成 30 年度については効果促進事業 (一括配分) で実施 (平成 27 年度:★D17-1-26、平成 28 年度:★D-17-1-39、平成 29 年度～平成 30 年度:★D17-1-46)。</p> <p>平成 27 年度 1 4 4, 9 0 0 千円 平成 30 年度 1 1 0, 6 7 3 千円</p> <p>平成 28 年度 2 6 3, 8 0 0 千円 平成 31 年度 1 2 1, 1 3 2 千円【今回申請分】</p> <p>平成 29 年度 1 2 5, 7 5 0 千円 平成 32 年度 1 4 8, 4 6 7 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閉上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・閉上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-1				
事業名	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
本事業は、基幹事業である閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る各種設計業務を委託をするものであり、土地区画整理事業の円滑な進行を推進するものである。					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	76	事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業 区域内避難誘導設備整備事業	事業番号	◆D-17-1-8
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	76,303 (千円)	全体事業費	76,303 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた閑上地区では、津波被害を教訓に災害に強いまちを再構築することはもちろんのこと、地区全体での防災力を高め、安心して暮らせるまちを現地再建する方針のもと土地区画整理事業による都市基盤の整備を進めている。</p> <p>閑上地区の復興まちづくりを進めるうえで、再度津波等災害発生時に閑上地区土地区画整理事業区域内および閑上東地区非居住エリアから指定避難所までの安全かつスムーズな避難行動を確保することが必要であることから、平成 28 年 2 月に津波避難誘導サイン計画の策定並びに同計画にもとづく実施設計にかかる事業費 (★D17-1-36 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内避難誘導計画等策定業務) 申請している。</p> <p>その後、住民代表や防災関係の市民団体等による住民ワークショップを実施し、これらの結果等を踏まえ、閑上地区における津波避難誘導サイン計画の概要が固まったことから、計画にもとづく避難誘導サイン及び夜間用避難照明設置に係る事業費を申請するもの。</p> <p>広域案内サイン 6 基 夜間照明付き方向案内サイン 13 基 夜間用避難照明 11 基</p>					
当面の事業概要					
<平成 31 年度>					
<u>工事費 : 76,303 千円【今回申請分】</u>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、再度津波等災害発生時に備え、指定避難所までの避難誘導サイン等を整備し、災害に強いまちづくりを進める。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-1				
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
基幹事業 (土地区画整理事業) による都市基盤の整備と併せて、指定避難所までの避難誘導サイン等を整備することは、地区全体での防災力を高め、安心して暮らせるまちづくりを進める基幹事業 (土地区画整理事業) の効果を促進する取り組みである。					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	68	事業名	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-5
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	649,702 (千円)		全体事業費	652,302 (千円)	
事業概要					
<p>閉上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閉上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>一方、震災前に立地していた事業所、店舗等については、住宅の復興が進み始めたことから、本格的な事業再開に向けた取組が加速しており、閉上漁港背後地では新たに整備した水産加工団地へ進出した事業者 9 社は平成 29 年度までに操業を開始している。</p> <p>閉上東地区は、先述したように建物自体がほぼ全流出する甚大な被害を受けており、同様に道路や上下水道といった社会インフラも地震・津波により壊滅的な被害を受けたことから、水産加工業のみならず、地域産業の再生のためには地区に散在する民間事業用地の集約による良好な操業環境の形成と効率的な基盤整備の実施が必要である。</p> <p>そのため、事業用地地権者等への意向調査結果を基に事業適地への集約的な土地整序を行い、かつ、それら民有地への効率的な基盤整備を行うことを目的とした土地区画整理事業を行うものである。</p> <p>事業面積 A=57.7ha</p> <p>《名取市震災復興計画》</p> <p>沿岸部の土地利用の方針として、1 次防御ラインから 2 次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閉上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 5 月)</p> <p>追加の区画道路整備が必要となり測量設計費に不足が生じることから、D-20-2 都市防災総合推進事業より 1,448 千円(国費:H23 1,086 千円)、D-20-4 防災まちづくり拠点施設整備計画策定より 1,152 千円(国費:H23 864 千円)を流用。</p> <p>事業間流用を含めた交付対象事業費は 652,302 千円(国費:489,226 千円)となる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度>設計費: 43,000 千円</p> <p><平成 29 年度>設計費: 2,600 千円</p> <p><平成 30 年度>工事費 (道路工): 35,000 千円</p> <p>工事費 (道路工): 246,000 千円【今回申請分】</p> <p><平成 31 年度>工事費 (道路工、緑道工): 325,702 千円【今回申請分】</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閉上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・閉上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	71	事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業 区域内道路整備事業	事業番号	◆D-17-5-1
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	208,510 (千円)	全体事業費	321,784 (千円)		
事業概要					
<p>閑上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閑上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけではなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく計画であり、新たに土地の利用が決まった区画に接道する区画道路や区画整理事業区域と隣接する土地への接続道路を築造することで、幹線道路からの円滑な交通を図る。</p> <p>L=1,912m (うち今回申請分：区画道路 L=577m、W=8.0m)</p> <p>《名取市震災復興計画》 沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閑上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 30 年度></p> <p>測量設計費：10,000 千円</p> <p>道路築造費：93,200 千円 (区画道路 L=382m、W=8.0m 接続道路 L=210m、W=6.0m)</p> <p>測量設計費：7,000 千円 (区画道路 L=1,320m、W=8.0m)</p> <p><平成 31 年度></p> <p>道路築造費：98,310 千円【今回申請分】(区画道路 L=577m、W=8.0m)</p> <p>道路築造費：113,274 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-5				
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
土地区画整理事業の換地により事業用地として活用する見込みがある場合、当該区画に接続する道路築造は基幹事業で実施する。この他の区画道路は効果促進事業により、土地利用が決まり次第、順次築造していくことで、事業区域内の円滑な交通体系を構築する。					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	72	事業名	関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業 区域内下水道整備事業	事業番号	◆D-17-5-2
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	330,282 (千円)	全体事業費	418,480 (千円)		
事業概要					
<p>関上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「関上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけではなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく計画である。</p> <p>当該地区は公共下水道区域として定められており、既に操業を開始している水産加工団地等の一部エリアは災害復旧事業により実施しているが、震災前にはなかった施設や新たな産業誘致のエリア及び関上東地区の汚水排水流末管の整備は災害復旧事業の対象外となったことから、災害復旧事業エリア外での土地利用が決まった区画について周辺下水道並びに汚水排水流末管を敷設するもの。</p> <p>管渠 L=3,071 m² マンホールポンプ N=1 基 (うち今回申請分: 管渠 L=140m)</p> <p>《名取市震災復興計画》</p> <p>沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に関上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 30 年度></p> <p>実施設計費: 14,000 千円</p> <p>工事費: 276,027 千円</p> <p>実施設計費: 7,000 千円</p> <p><平成 31 年度></p> <p><u>工事費: 33,255 千円【今回申請分】(管渠 L=140m)</u></p> <p>工事費: 88,198 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた関上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 関上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-5				
事業名	関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
土地区画整理事業区域内の道路築造及び修繕と同時期に下水道も敷設することにより、効率的な基盤整備を図ることができ、土地区画整理事業の推進につながる。					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

N0.	78	事業名	(仮称) 名取市震災復興伝承館整備事業	事業番号	◆D-17-5-4
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	131,042 (千円)		全体事業費	131,042 (千円)	
事業概要					
<p>本市の中心市街地の一つであった「港町・閑上」は東日本大震災により、地区住民をはじめ、暮らし、産業基盤など、全てのものが喪失するという甚大な被害を受けた。閑上地区は、職住近接の町として古くから栄え、かつては人口集中地区を擁した歴史ある町であった。</p> <p>現在、地域の沿岸部を非居住エリア (災害危険区域)、内陸部を居住エリアとして位置付け、二つの異なる手法によりそれぞれ復興に取り組んでいる。また、閑上地区の南側に位置する下増田地区は、軟弱野菜、メロンなど本市を代表する農産物の産地で都市近郊農業を主体に発展してきた農村集落であったが、職住を分離する手法によりいち早く震災前の生活を取り戻しつつある。</p> <p>これら、本市の沿岸地域でどのような事態が発生し、そこからどのようにして復興し、発展のために取り組んできたかなど、後世に伝えていくことは極めて重要であると捉えている。</p> <p>震災の記憶や教訓を後世に伝承・発信することで震災を風化させることなく、危機意識や防災意識を醸成する拠点として活用するとともに、本市が震災以来受けてきた温かい支援の輪を決して忘れることなく、復興支援者や来訪者とのつながりを持ち続け交流する場、連携する場として、最も被害が甚大であった閑上地区の居住エリアと非居住エリアの分岐点に位置する土地区画整理事業区域内に (仮称) 名取市震災復興伝承館を整備すべくかかる事業費を申請するもの。</p>					
当面の事業概要					
<平成31年度>					
<u>工事費: 131,042 千円【今回申請分】</u>					
(設計については市街地復興効果促進事業★D17-5-3により実施)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-5				
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
本事業は、土地区画整理事業区域内の住民や来訪者が震災に係る経験や教訓を学び、これを通じて交流を図る施設を整備するもの。また、立地的にも居住エリアと非居住エリアの分岐点に位置するため、閑上地区の各エリアに整備する集客施設を結ぶ要となる場所であることから、閑上地区の交流人口拡大等、復興まちづくりの促進に寄与する施設を整備するものであり、基幹事業との関連が認められる。					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	64	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体		名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		1,606,365 (千円)		全体事業費	2,682,701 (千円)	
事業概要						
平成 27 年 4 月に入居を開始した下増田地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 3 月に入居を開始した高柳地区災害公営住宅入居者、平成 28 年 7 月に入居開始した閑上 1 期地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 6 月に入居を開始した閑上 2 期地区災害公営住宅入居者、平成 30 年 12 月に入居開始予定の閑上 3 期地区災害公営住宅入居者に対し、居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行うもの。						
			災害公営住宅 整備戸数	うち家賃低廉化事業 対象戸数		
下増田地区	集合	50	50			
	戸建	42	42			
高柳地区	集合	50	50			
	戸建	50	50			
閑上地区第 1 期	集合	140	140			
	戸建	90	90			
閑上地区第 2 期	集合	40	40			
	戸建	74	74			
閑上地区第 3 期	集合	105	105			
	戸建	14	14			
合 計		655	655			
《名取市震災復興計画：P30》						
施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。						
(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月)						
平成 31 年度分の家賃低廉化事業費として、D-4-1 下増田地区災害公営住宅整備事業より 48,735 千円(国費：42,643 千円)、D-4-3 閑上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域外)から 241,276 千円(国費：211,117 千円)を流用。						
上記流用額を含めた総交付対象事業費は 1,896,376 千円(国費：1,659,327 千円)となる。						
当面の事業概要						
<平成 27 年度>						
・ 87,594 千円						
<平成 28 年度>						
・ 180,061 千円						
<平成 29 年度>						
・ 420,638 千円						
<平成 30 年度>						
・ 335,780 千円						
<平成 31 年度>						
・ 582,292 千円 【今回申請分】						
<平成 32 年度>						
・ 786,325 千円						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により住宅再建が困難になった住民に対し、災害公営住宅を整備し、その家賃を低廉化することで居住の安定確保が図られる。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	65	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1																																											
交付団体		名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)																																												
総交付対象事業費		247,841 (千円)		全体事業費	372,672 (千円)																																												
事業概要																																																	
<p>平成 27 年 4 月に入居を開始した下増田地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 3 月に入居を開始した高柳地区災害公営住宅入居者、平成 28 年 7 月に入居開始した閑上 1 期地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 6 月に入居を開始した閑上 2 期地区災害公営住宅入居者、平成 30 年 12 月に入居開始予定の閑上 3 期地区災害公営住宅入居者に対し、居住の安定確保を図るため、低所得者が無理なく負担できる水準まで家賃を軽減するもの。</p>																																																	
<table border="1"><thead><tr><th></th><th></th><th>災害公営住宅 整備戸数</th><th>うち特別家賃低減事業 対象戸数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">下増田地区</td><td>集合</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>戸建</td><td>42</td><td>42</td></tr><tr><td rowspan="2">高柳地区</td><td>集合</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>戸建</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td rowspan="2">閑上地区第 1 期</td><td>集合</td><td>140</td><td>124</td></tr><tr><td>戸建</td><td>90</td><td>86</td></tr><tr><td rowspan="2">閑上地区第 2 期</td><td>集合</td><td>40</td><td>30</td></tr><tr><td>戸建</td><td>74</td><td>61</td></tr><tr><td rowspan="2">閑上地区第 3 期</td><td>集合</td><td>105</td><td>63</td></tr><tr><td>戸建</td><td>14</td><td>11</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>655</td><td>567</td></tr></tbody></table>									災害公営住宅 整備戸数	うち特別家賃低減事業 対象戸数	下増田地区	集合	50	50	戸建	42	42	高柳地区	集合	50	50	戸建	50	50	閑上地区第 1 期	集合	140	124	戸建	90	86	閑上地区第 2 期	集合	40	30	戸建	74	61	閑上地区第 3 期	集合	105	63	戸建	14	11	合 計		655	567
		災害公営住宅 整備戸数	うち特別家賃低減事業 対象戸数																																														
下増田地区	集合	50	50																																														
	戸建	42	42																																														
高柳地区	集合	50	50																																														
	戸建	50	50																																														
閑上地区第 1 期	集合	140	124																																														
	戸建	90	86																																														
閑上地区第 2 期	集合	40	30																																														
	戸建	74	61																																														
閑上地区第 3 期	集合	105	63																																														
	戸建	14	11																																														
合 計		655	567																																														
<p>《名取市震災復興計画：P 30》 施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p>																																																	
当面の事業概要																																																	
<p><平成 27 年度> ・ 12,631 千円 <平成 28 年度> ・ 25,857 千円 <平成 29 年度> ・ 65,309 千円 <平成 30 年度> ・ 79,618 千円 <平成 31 年度> ・ 64,426 千円【今回申請分】 <平成 32 年度> ・ 124,831 千円</p>																																																	
東日本大震災の被害との関係																																																	
<p>東日本大震災により住宅再建が困難になった住民に対し、災害公営住宅を整備し、特に収入の低い世帯を対象に家賃を低減することで居住の安定確保が図られる。</p>																																																	
関連する災害復旧事業の概要																																																	

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

NO.	77	事業名	閑上コミュニティ広場整備事業	事業番号	◆D-23-4-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		406,321 (千円)	全体事業費	406,321 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた閑上地区は、周辺集落である「小塚原北」「小塚原南」「牛野」「高柳」及び「大曲」の各地区とともに地域を形成し、小中学校の教育活動、公民館等の社会教育活動をはじめ、全て同一のコミュニティとしてともに生活してきた経過がある。</p> <p>このため地域の絆とまとまりが強固であり、地区民運動会の住民の自主的運営、自主防災組織の地区協議会設立など、他の地区に先駆けて先導的な取り組みを行ってきた地域である。</p> <p>これら活動の拠点は、旧閑上公民館の敷地にあった多目的広場であり、ここで地区民運動会、地区民ソフトボール大会など多くの行事が行われてきた。</p> <p>被災した閑上地区及び周辺集落が今後続可能なまちとして成長していくためには、世代間交流、地域間交流など、かつての強固なコミュニティ形成が不可欠である。また、やむを得ず閑上を離れ内陸部に住宅を再建された方々や、閑上への通勤者の方々とコミュニケーションの場も今後必要になってくることから、地域の活力を創造していくコミュニティ広場の整備を行うものである。</p> <p>広場計画面積: 約4.9ha 整備計画内容: コミュニティ広場、駐車場・通路、給排水設備工、トイレ、四阿等</p>					
当面の事業概要					
<p><平成31年度> <u>工事費: 406,321 千円【今回申請分】</u> 設計費については、効果促進事業(一括配分)★D-23-4-3 閑上コミュニティ広場整備事業で申請済み。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、新しいまちづくり計画に合わせ災害危険区域の指定を行い、防災集団移転促進事業を実施している。本事業は、この防災集団移転元地を活用し、閑上地区及びその周辺集落住民が利用する広場を整備し、かつてのコミュニティ再生を図るもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-4
事業名	閑上地区防災集団移転促進事業(事業費)
交付団体	名取市
基幹事業との関連性	
<p>閑上地区防災集団移転事業の移転元地を活用し、多目的広場を整備することで、移転先産団地を含む閑上地区、周辺集落の世代間交流、地域間交流によるコミュニティ形成が期待できることから、基幹事業との関連性が認められる。</p>	

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	79	事業名	閑上・下増田地区防災マニュアル整備事業	事業番号	◆D-20-1-4
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		5,863 (千円)	全体事業費	5,863 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた閑上地区、下増田地区については、東日本大震災後も津波等の災害による被害の可能性があったため、震災復興事業の進捗を待たず、平成 25 年度に閑上地区防災マニュアル (暫定版) として、当時の地形・緊急避難場所等を元に地区防災マニュアルを策定し、地区内へ全戸配布を行っているところである。</p> <p>しかしながら、その後、地区内において、東日本大震災の震災復興によるまちづくりが進み、避難道路・避難場所等が大きく変更になっており、地区内の災害公営住宅等への新居住者も増加していることから、当該防災マニュアルの更新及び地区居住者への当該マニュアルの配布が必要となっている。</p> <p>本事業では地区防災マニュアルの策定にあたり、地区住民の代表者等によるワークショップを行い、当該ワーキングやマニュアルを通して、地区住民が地区の災害特性・防災体制等を理解し、災害に備えることが可能となり、地区の防災力向上が図られるもの。</p> <p>《名取市震災復興計画》</p> <p>「被災の教訓の蓄積と定着化」と「防災意識の向上と地域防災力の強化」があり、その詳細施策として「被害状況・結果の整理分析 (防災計画への見直し反映)」と「地域における学習と積極的な避難訓練の実施支援」が位置付けられている。</p>					
当面の事業概要					
<平成 31 年度>					
閑上・下増田地区防災マニュアル策定 : 5,863 千円【今回申請分】					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では津波の被害により、多くの市民の尊い命が失われた。この教訓を津波被災地区の防災対策などに反映し、大津波をはじめとする災害による被害を最小限にとどめるためのソフト対策を実行するもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)
交付団体	名取市
基幹事業との関連性	
<p>平成 24 年度に基幹事業で作成した津波被災地区 (閑上、下増田) における防災マニュアル (暫定版) について、現在の復興まちづくりの進捗に応じた避難道路・避難場所等がへマニュアルを更新するものであり、基幹事業の効果 (津波被災地区の防災力向上) を促進する取組みである。</p>	

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	6	事業名	下増田地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		3,138,972 (千円)	全体事業費	2,280,951 (千円)	
事業概要					
<p>家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援のため、下増田地区に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。</p> <p>《名取市震災復興計画:P31》</p> <p>施策の方向:恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 26 年 8 月 14 日)</p> <p>災害公営住宅事業として当初、下増田地区と閑上地区を合わせて D-4-1 で申請していたが、その後閑上地区と下増田地区を分けて申請することになったため、D-4-2 閑上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)へ 566,500 千円(国費:495,687 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 27 年 10 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-2 閑上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)へ 230,858 千円(国費:202,000 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更③)(平成 28 年 10 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-4 名取が丘地区災害公営住宅整備事業へ 11,928 千円(国費:H25 当初 10,437 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更④)(平成 31 年 1 月)</p> <p>道路局局に移管する道路整備費等を基幹事業から効果促進事業に見直したことに伴い、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 48,735 千円(国費:42,643 千円)を流用。</p> <p>上記①、②、③、④により、交付対象事業費は 3,090,237 千円(国費:2,703,956 千円)、全体事業費は 2,280,951 千円(国費:1,995,833 千円)となる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得及び調査設計 869,000 千円</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成・建築工事 1,170,000 千円</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成・建築工事 1,030,000 千円</p> <p>設計、造成・建築工事 69,972 千円 (消費税率見直し分)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

NO.	57	事業名	閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域外)	事業番号	D-4-3
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	3,253,572 (千円)		全体事業費	2,721,882 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災によって家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援、特に震災津波被害によって精神的なダメージ等により閉上地区(土地区画整理事業区域内)での再建が困難な被災住民のために、閉上地区(土地区画整理事業区域外)に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。</p> <p>※ 整備戸数 N=100 戸(戸建:50 戸、集合:50 戸)</p> <p>《名取市震災復興計画: P 3 0》</p> <p>施策の方向: 恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 29 年 10 月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-16-1 名取駅前復興市街地再開発事業へ 18,458 千円(国費:H26 繰越当初 16,150 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 30 年 1 月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-2 閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)へ 271,956 千円(国費:H26 繰越当初 237,961 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更③)(平成 31 年 1 月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 46,358 千円(国費:H26 繰越当初 40,563 千円)を流用。</p> <p>また、道路部局に移管する道路整備費等を基幹事業から効果促進事業に見直ししたことに伴い、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 194,918 千円(国費:170,554 千円)を流用。</p> <p>上記①、②、③により、交付対象事業費は 3,058,654 千円(国費:2,676,320 千円)、全体事業費は 2,721,882 千円(国費:2,381,646 千円)となる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 用地費: 189,600 千円、造成設計費等: 94,451 千円、造成費: 663,729 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 建築設計費: 95,514 千円・ 建設工事費(戸建): 352,944 千円、建設工事費(集合): 242,025 千円 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 建設工事費(戸建): 588,241 千円、建設工事費(集合): 878,246 千円、外構工事: 148,822 千円					
東日本大震災の被害との関係					
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					